

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年7月15日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連 結累計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連 結会計期間	第30期
会計期間	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 9月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 8月31日
売上高 (千円)	10,945,926	10,680,967	3,818,902	3,548,541	14,448,963
経常利益 (千円)	652,935	679,274	225,285	250,161	783,455
四半期(当期)純利益 (千円)	238,263	298,294	46,672	90,822	195,042
純資産額 (千円)			5,115,799	5,268,492	5,091,301
総資産額 (千円)			14,241,164	15,213,437	13,856,657
1株当たり純資産額 (円)			4,293.39	4,420.98	4,272.83
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	199.61	250.33	39.17	76.22	163.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	199.45	250.24	39.15	76.19	163.39
自己資本比率 (%)			35.9	34.6	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	880,211	433,070			1,121,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,337,989	1,014,961			1,308,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,857	1,067,580			82,901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,637,737	3,068,263	2,582,573
従業員数 (名)			549	550	546

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	550(236)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	226(77)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ず一様でないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ヘルスケア事業	1,496,629	-	563,386	-

(注) 1 ヘルスケア事業のOEM部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ヘルスケア事業	3,117,209	-
医薬品事業	431,332	-
合計	3,548,541	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況となりました。

内閣府が6月7日に発表した高齢社会白書によると、昨年10月現在で、65歳以上の人口が過去最高となり「5人に1人が高齢者」という社会に突入しました。44年後には、2.5人に1人が65歳以上となる超高齢化社会が予想される中、セルフメディケーションへの関心はますます高まっていくものと思われ、当社グループが属する健康食品市場は着実な成長が期待されます。

このような状況において、当社グループの主力事業の一つであるOEM部門は、既存の主力顧客からの受注が伸長し、前年同期比12.3%増となったものの、ブランドの強化に取り組んできた通信販売部門や店舗販売部門が、一時的に震災の影響を受けたことに加え、利益率の低い商品の販売中止や不採算事業を廃止したことから、売上高は3,548百万円（前年同期比7.1%減）となりました。損益面につきましては、店舗販売部門における自社製品販売構成比率が増加したことや、事業の見直し効果により、粗利益率が向上したことに加え、経費節減に努めた結果、営業利益245百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益250百万円（前年同期比11.0%増）、四半期純利益は90百万円（前年同期比94.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

・OEM部門

グルコサミンやコンドロイチンを中心とする関節系商品、ビルベリーやルテインを主原料とするアイケア商品、コラーゲンやプラセンタなどの美容系商品、そして伝統素材である青汁や黒酢等の定番商品の販売が引き続き好調であったこと、また、今シーズン大変売れているダイエット系商品を扱う取引先への売上も加わり、大幅な増収となりました。

・海外部門

主な輸出先であるアジア地域では、コラーゲンドリンク等美容・ダイエット関連商品への需要が高く、特にシンガポールOEM取引先への売上げが引き続き好調に推移したものの、長引く円高や放射能汚染による風評被害の影響により台湾への売上高が減少する等、厳しい展開となりました。

・通信販売部門

利益率の低い雑貨商品のTVショッピング販売中止をきっかけに注力した人気・定番サプリメントのお試し用サイズの商品化は、落ち込んでいた新規顧客獲得数を回復させ、広告効率の改善にもつながりました。しかしながら、震災直後の物流網の混乱の影響等を受け、当第3四半期の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

・卸販売部門

震災により販売を自粛したテレビ通販会社向けの売上が減少したことに加え、利益率の低い商品の販売を中止するなど事業の見直しを図った結果、当第3四半期の売上高は前年同期を大幅に下回りました。一方利益に関しては、事業の見直しに加え、販売管理費の圧縮効果により大幅に改善いたしました。

・店舗販売部門

百貨店を販売の基点とする(株)AFCもりやが、昨年12月に上市したAFCブランドのプラセンタ加工品「La Vie PLACENTA」の販売が引き続き好調に推移したことに加え、自然食品の販売を行う(株)正直村では、震災によるインスタント食品やミネラルウォーターの特需もあり、当第3四半期の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高3,117百万円、営業利益319百万円となりました。

医薬品事業

漢方の普及に努め新規開拓を進めてきた本草製薬(株)では、売上高が前年同期を上回ったものの、(株)AFCもりや店舗での売上高減少分をカバーするまでには至らず、医薬品事業全体では減収となりました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高431百万円、営業利益19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ728百万円増加し、7,497百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が601百万円、原材料及び貯蔵品が123百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ628百万円増加し、7,715百万円となりました。この増加要因は主として、新工場建設代金の一部が建設仮勘定に計上されたこと等により有形固定資産のその他が257百万円、土地が211百万円、投資有価証券の取得等により投資その他の資産のその他が196百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し、6,021百万円となりました。この増加要因は主として、未払法人税等が284百万円減少した反面、短期借入金が246百万円、支払手形及び買掛金が147百万円、賞与引当金が62百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ934百万円増加し、3,923百万円となりました。この増加要因は主として、社債が50百万円減少した反面、長期借入金が増加した981百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、5,268百万円となりました。この増加要因は主として、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した179百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ51百万円減少し、3,068百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は195百万円（前年同四半期比226百万円の収入減）となりました。これは主として、法人税等の支払額243百万円、たな卸資産の増加額117百万円等により資金が減少した反面、税金等調整前四半期純利益204百万円、仕入債務の増加額162百万円、減価償却費79百万円、賞与引当金の増加額60百万円等により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は446百万円（前年同四半期比566百万円の支出減）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出391百万円等により資金が減少したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は199百万円（前年同四半期比170百万円の収入減）となりました。これは主として、長期借入の返済による支出67百万円、配当金の支払額51百万円等により資金が減少した反面、短期借入金の純増加額317百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は23,356千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,057,600
計	3,057,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,218,672	1,218,972	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は10株であります。
計	1,218,672	1,218,972		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
臨時株主総会の特別決議日（平成16年6月9日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	150 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,833 (注) 2
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,833 資本組入額 916.5
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。
当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

b 上記aただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上記ないし の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	150	1,218,672	137	1,405,223	137	1,482,409

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,960		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,191,500	119,150	
単元未満株式	普通株式 62		
発行済株式総数	1,218,522		
総株主の議決権		119,150	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	26,960		26,960	2.21
計		26,960		26,960	2.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	7,100	7,200	7,150	7,240	7,350	7,700	7,270	7,350	7,300
最低(円)	6,990	7,020	7,030	7,070	7,170	7,150	5,600	6,980	7,070

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,459,263	2,858,093
受取手形及び売掛金	1,998,185	1,989,852
商品及び製品	780,295	771,597
仕掛品	497,117	490,093
原材料及び貯蔵品	583,872	459,935
その他	233,595	245,147
貸倒引当金	54,466	45,382
流動資産合計	7,497,864	6,769,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,171,941	1, 2 2,154,498
土地	2 3,789,086	2 3,577,823
その他(純額)	1 867,125	1 609,602
有形固定資産合計	6,828,153	6,341,924
無形固定資産		
のれん	128,483	191,393
その他	43,274	28,757
無形固定資産合計	171,757	220,150
投資その他の資産		
その他	730,733	534,560
貸倒引当金	15,072	9,313
投資その他の資産合計	715,661	525,246
固定資産合計	7,715,572	7,087,321
資産合計	15,213,437	13,856,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666,044	1,518,166
短期借入金	4 3,314,194	3,067,655
未払法人税等	111,106	395,365
賞与引当金	181,650	118,800
ポイント引当金	57,000	44,000
その他	691,875	633,007
流動負債合計	6,021,870	5,776,994

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
固定負債		
社債	700,000	750,000
長期借入金	4 2,688,215	1,706,924
役員退職慰労引当金	323,229	305,550
退職給付引当金	134,785	121,969
負ののれん	30,630	59,017
その他	46,213	44,899
固定負債合計	3,923,074	2,988,361
負債合計	9,944,944	8,765,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,223	1,405,086
資本剰余金	1,482,409	1,482,271
利益剰余金	2,637,359	2,458,220
自己株式	198,929	198,929
株主資本合計	5,326,062	5,146,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,570	55,347
評価・換算差額等合計	57,570	55,347
純資産合計	5,268,492	5,091,301
負債純資産合計	15,213,437	13,856,657

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	10,945,926	10,680,967
売上原価	6,997,527	6,691,582
売上総利益	3,948,399	3,989,385
販売費及び一般管理費	3,282,209	3,279,495
営業利益	666,189	709,889
営業外収益		
受取利息	1,416	286
受取配当金	4,899	20,020
負ののれん償却額	28,386	28,386
助成金収入	-	16,135
その他	30,179	12,244
営業外収益合計	64,882	77,073
営業外費用		
支払利息	58,435	62,367
シンジケートローン手数料	-	42,032
その他	19,701	3,288
営業外費用合計	78,136	107,689
経常利益	652,935	679,274
特別利益		
固定資産売却益	-	291
特別利益合計	-	291
特別損失		
固定資産除却損	549	3,584
減損損失	-	29,114
投資有価証券評価損	-	656
関係会社出資金評価損	-	12,487
特別損失合計	549	45,843
税金等調整前四半期純利益	652,386	633,722
法人税、住民税及び事業税	421,945	349,197
法人税等調整額	7,822	13,769
法人税等合計	414,123	335,428
少数株主損益調整前四半期純利益	-	298,294
四半期純利益	238,263	298,294

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,818,902	3,548,541
売上原価	2,467,593	2,241,342
売上総利益	1,351,309	1,307,199
販売費及び一般管理費	1,126,221	1,061,497
営業利益	225,087	245,701
営業外収益		
受取利息	910	59
受取配当金	3,079	8,552
負ののれん償却額	9,462	9,462
助成金収入	-	5,636
その他	13,618	4,050
営業外収益合計	27,070	27,761
営業外費用		
支払利息	20,385	21,335
シンジケートローン手数料	-	247
その他	6,486	1,718
営業外費用合計	26,871	23,301
経常利益	225,285	250,161
特別損失		
固定資産除却損	549	3,379
減損損失	-	29,114
投資有価証券評価損	-	656
関係会社出資金評価損	-	12,487
特別損失合計	549	45,637
税金等調整前四半期純利益	224,736	204,523
法人税、住民税及び事業税	190,194	125,491
法人税等調整額	12,129	11,789
法人税等合計	178,064	113,701
少数株主損益調整前四半期純利益	-	90,822
四半期純利益	46,672	90,822

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	652,386	633,722
減価償却費	287,606	236,856
減損損失	-	29,114
のれん償却額	42,384	34,523
賞与引当金の増減額(は減少)	62,221	62,850
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,004	17,678
受取利息及び受取配当金	6,316	20,307
支払利息	58,435	62,367
投資有価証券評価損益(は益)	-	656
関係会社出資金評価損	-	12,487
固定資産売却損益(は益)	-	291
固定資産除却損	549	3,584
売上債権の増減額(は増加)	235,453	10,372
たな卸資産の増減額(は増加)	79,238	139,659
仕入債務の増減額(は減少)	120,581	147,877
未払消費税等の増減額(は減少)	84,817	48,232
その他	90,766	60,445
小計	1,094,744	1,083,303
利息及び配当金の受取額	6,578	20,384
利息の支払額	51,182	52,109
法人税等の支払額	214,426	611,157
その他	44,497	7,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,211	433,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,246,296	711,730
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	11,996
投資有価証券の取得による支出	-	201,245
貸付金の回収による収入	338	1,345
その他	92,030	115,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,337,989	1,014,961

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	656,000	130,000
長期借入れによる収入	-	1,300,000
長期借入金の返済による支出	203,840	202,170
自己株式の取得による支出	49,889	-
配当金の支払額	110,518	110,524
その他	48,894	49,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,857	1,067,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,919	485,689
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,657	2,582,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,637,737	3,068,263

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年5月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年5月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は、1,607千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年5月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年5月31日)	
(重要なヘッジ会計の方法)	
<p>当社は、第2四半期連結会計期間において、借入金の一部に対して金利スワップ契約を締結しました。なお、ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,220,939千円です。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,810,242千円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,315,360千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,399,634千円</td> <td>土地</td> <td>1,977,769千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 106,907千円</p> <p>4 財務制限条項 当第3四半期連結会計期間末における短期借入金92,950千円及び長期借入金1,207,050千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。 平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。 平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物及び構築物	1,810,242千円	建物及び構築物	1,315,360千円	土地	2,399,634千円	土地	1,977,769千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,975,404千円です。</p> <p>2 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,315,360千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,977,769千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 95,102千円</p>	建物及び構築物	1,315,360千円	土地	1,977,769千円
建物及び構築物	1,810,242千円	建物及び構築物	1,315,360千円										
土地	2,399,634千円	土地	1,977,769千円										
建物及び構築物	1,315,360千円												
土地	1,977,769千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)																																																
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>478,573千円</td> <td>広告宣伝費</td> <td>660,829千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,117,282千円</td> <td>給与手当</td> <td>1,028,058千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>71,862千円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,662千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>8,921千円</td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>11,283千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,004千円</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17,678千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,672千円</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16,118千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>46,740千円</td> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>48,459千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>70,771千円</td> <td>のれん償却額</td> <td>62,909千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	478,573千円	広告宣伝費	660,829千円	給与手当	1,117,282千円	給与手当	1,028,058千円	賞与引当金繰入額	71,862千円	賞与引当金繰入額	68,662千円	退職給付引当金繰入額	8,921千円	退職給付引当金繰入額	11,283千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,004千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,678千円	貸倒引当金繰入額	5,672千円	貸倒引当金繰入額	16,118千円	ポイント引当金繰入額	46,740千円	ポイント引当金繰入額	48,459千円	のれん償却額	70,771千円	のれん償却額	62,909千円	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>660,829千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,028,058千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,662千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>11,283千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17,678千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16,118千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>48,459千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>62,909千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	660,829千円	給与手当	1,028,058千円	賞与引当金繰入額	68,662千円	退職給付引当金繰入額	11,283千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,678千円	貸倒引当金繰入額	16,118千円	ポイント引当金繰入額	48,459千円	のれん償却額	62,909千円
広告宣伝費	478,573千円	広告宣伝費	660,829千円																																														
給与手当	1,117,282千円	給与手当	1,028,058千円																																														
賞与引当金繰入額	71,862千円	賞与引当金繰入額	68,662千円																																														
退職給付引当金繰入額	8,921千円	退職給付引当金繰入額	11,283千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	16,004千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,678千円																																														
貸倒引当金繰入額	5,672千円	貸倒引当金繰入額	16,118千円																																														
ポイント引当金繰入額	46,740千円	ポイント引当金繰入額	48,459千円																																														
のれん償却額	70,771千円	のれん償却額	62,909千円																																														
広告宣伝費	660,829千円																																																
給与手当	1,028,058千円																																																
賞与引当金繰入額	68,662千円																																																
退職給付引当金繰入額	11,283千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,678千円																																																
貸倒引当金繰入額	16,118千円																																																
ポイント引当金繰入額	48,459千円																																																
のれん償却額	62,909千円																																																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																																																
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>184,757千円</td> <td>広告宣伝費</td> <td>209,023千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>372,618千円</td> <td>給与手当</td> <td>340,328千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28,571千円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,101千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,904千円</td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,951千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,834千円</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,838千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,164千円</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18,527千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>20,536千円</td> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>18,527千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>23,590千円</td> <td>のれん償却額</td> <td>20,969千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	184,757千円	広告宣伝費	209,023千円	給与手当	372,618千円	給与手当	340,328千円	賞与引当金繰入額	28,571千円	賞与引当金繰入額	27,101千円	退職給付引当金繰入額	2,904千円	退職給付引当金繰入額	2,951千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,834千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,838千円	貸倒引当金繰入額	2,164千円	貸倒引当金繰入額	18,527千円	ポイント引当金繰入額	20,536千円	ポイント引当金繰入額	18,527千円	のれん償却額	23,590千円	のれん償却額	20,969千円	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>209,023千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>340,328千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,101千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,951千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,838千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18,527千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>18,527千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>20,969千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	209,023千円	給与手当	340,328千円	賞与引当金繰入額	27,101千円	退職給付引当金繰入額	2,951千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,838千円	貸倒引当金繰入額	18,527千円	ポイント引当金繰入額	18,527千円	のれん償却額	20,969千円
広告宣伝費	184,757千円	広告宣伝費	209,023千円																																														
給与手当	372,618千円	給与手当	340,328千円																																														
賞与引当金繰入額	28,571千円	賞与引当金繰入額	27,101千円																																														
退職給付引当金繰入額	2,904千円	退職給付引当金繰入額	2,951千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	3,834千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,838千円																																														
貸倒引当金繰入額	2,164千円	貸倒引当金繰入額	18,527千円																																														
ポイント引当金繰入額	20,536千円	ポイント引当金繰入額	18,527千円																																														
のれん償却額	23,590千円	のれん償却額	20,969千円																																														
広告宣伝費	209,023千円																																																
給与手当	340,328千円																																																
賞与引当金繰入額	27,101千円																																																
退職給付引当金繰入額	2,951千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,838千円																																																
貸倒引当金繰入額	18,527千円																																																
ポイント引当金繰入額	18,527千円																																																
のれん償却額	20,969千円																																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,992,256千円	現金及び預金勘定 3,459,263千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 354,519千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 391,000千円
現金及び現金同等物 2,637,737千円	現金及び現金同等物 3,068,263千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,218,672

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,969

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,577	50	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	59,577	50	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,209,737	456,003	153,161	3,818,902		3,818,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	125		164,407	164,533	(164,533)	
計	3,209,863	456,003	317,568	3,983,435	(164,533)	3,818,902
営業利益又は営業損 失()	459,424	50,202	80,542	328,679	(103,591)	225,087

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,314,851	1,255,678	375,397	10,945,926		10,945,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	334		459,527	459,862	(459,862)	
計	9,315,185	1,255,678	834,925	11,405,788	(459,862)	10,945,926
営業利益又は営業損 失()	1,156,200	50,121	119,499	986,579	(320,390)	666,189

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,367,810	1,313,157	10,680,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,367,810	1,313,157	10,680,967
セグメント利益	974,090	55,169	1,029,259

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,117,209	431,332	3,548,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,117,209	431,332	3,548,541
セグメント利益	319,871	19,629	339,501

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,029,259
全社費用(注)	319,369
四半期連結損益計算書の営業利益	709,889

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	339,501
全社費用(注)	93,800
四半期連結損益計算書の営業利益	245,701

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が見られます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	時価の算定方法
長期借入金(1年内含む)	3,142,409	3,220,827	78,418	(注)

(注)長期借入金の時価の算定方法

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	4,420円98銭	1株当たり純資産額	4,272円83銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	199円61銭	1株当たり四半期純利益	250円33銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	199円45銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	250円24銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	238,263	298,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	238,263	298,294
普通株式の期中平均株式数(株)	1,193,638	1,191,587
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	936	422
(うち新株予約権(株))	(936)	(422)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	39円17銭	1株当たり四半期純利益	76円22銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	39円15銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	76円19銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	46,672	90,822
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	46,672	90,822
普通株式の期中平均株式数(株)	1,197,553	1,191,654
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	444	373
(うち新株予約権(株))	(444)	(373)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

2 【その他】

第31期(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)中間配当については、平成23年4月8日開催の取締役会において、平成23年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	59,577千円
1株当たりの中間配当金額	50円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年5月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月6日

株式会社 AFC-HD アムスライフサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

株式会社 AFC-HD アムスライフサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。